



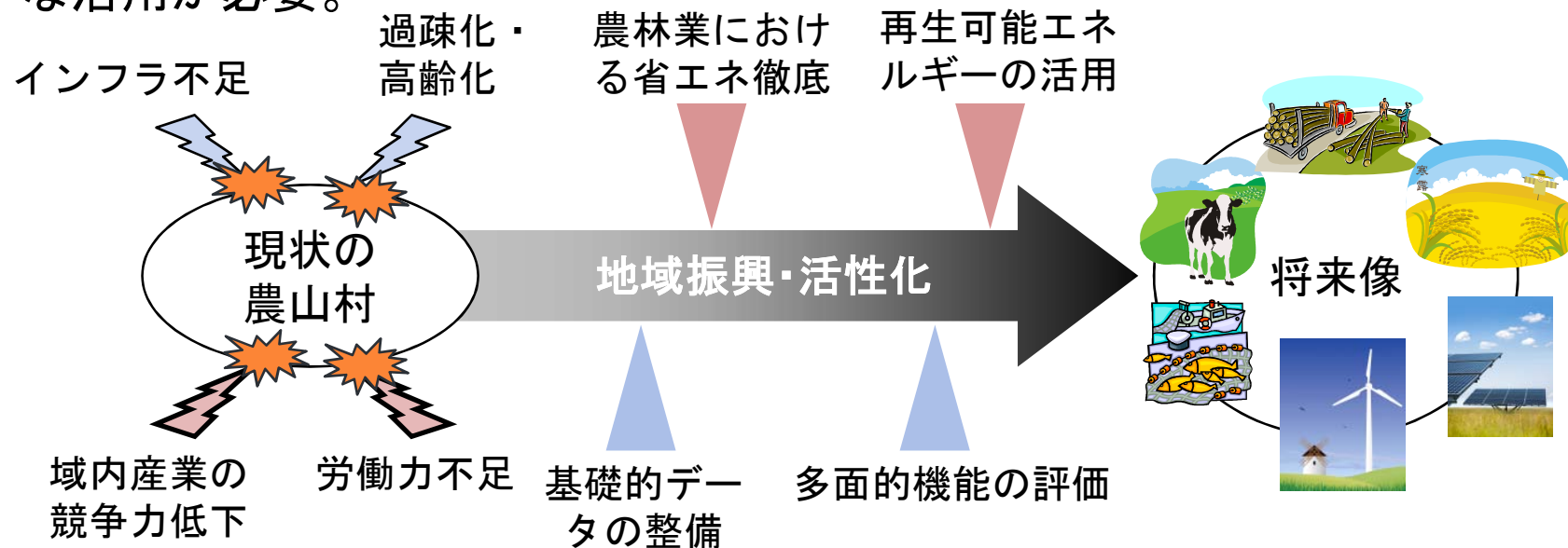
地域づくり（農山村地域） ロードマップ

1

農山村サブワーキンググループ
松本光朗座長

1. 現状と課題

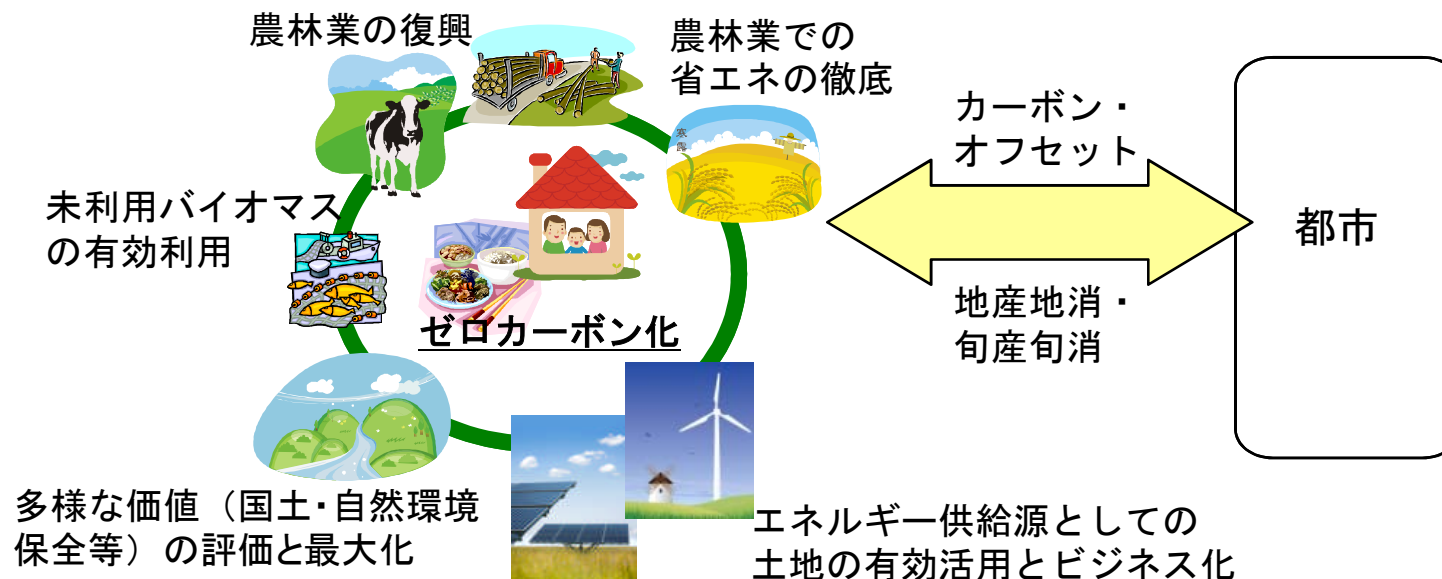
- 農林業における省エネ徹底をはじめ、農山村地域の排出削減の推進には、関係する基礎的データの不足を解消し、さらに農山村が有する国土・自然環境保全等の多面的機能の評価を行っていく必要がある。
- 農山村では、過疎化・高齢化等が深刻化し、温暖化対策・施策推進の障壁にもなっているため、地域振興（農林業の復興）の観点が必要。
- 農山村では、バイオマスや、太陽光や太陽熱、風力、小水力等、再生可能エネルギーの供給源としてのポテンシャルが大きく、その積極的な活用が必要。



2. 長期目標に向けたキーコンセプト

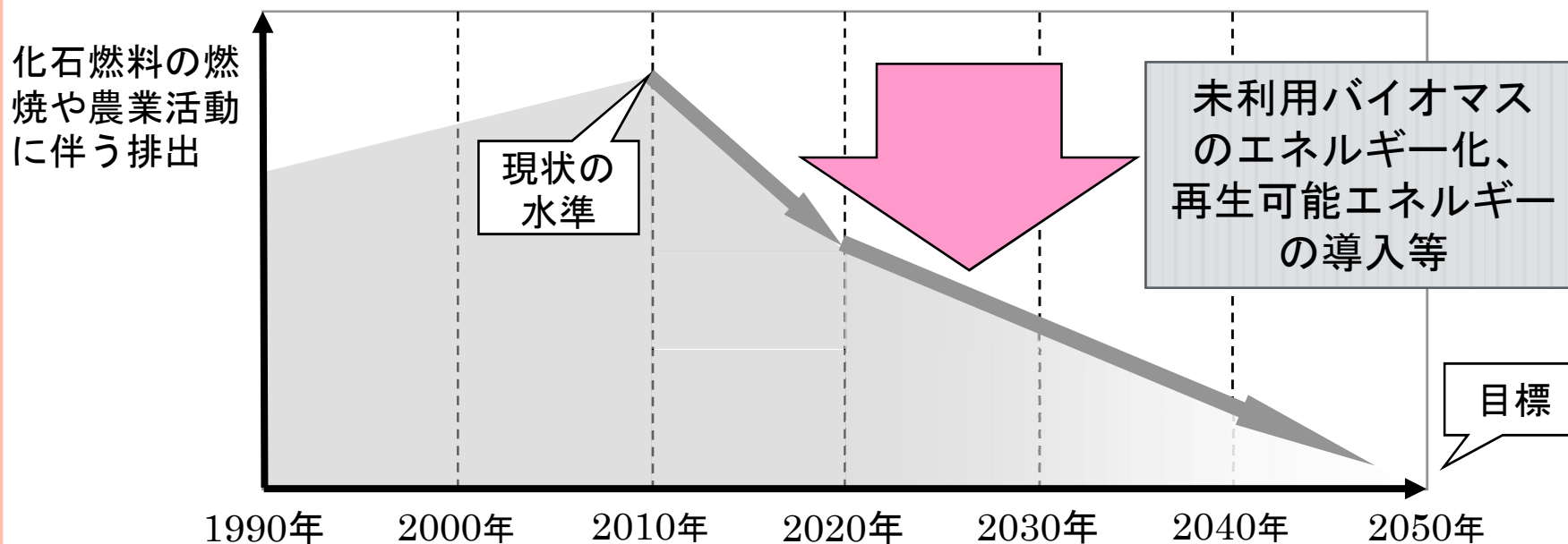
- 農山村をゼロカーボン化する。（吸収源を含めるとカーボンマイナス）
－ 「ゼロカーボン地域計画」の策定・公表 → 達成
- 農山村の振興（農林業の復興）に伴うバイオマスの供給と利用の促進
- 都市との連携により、温暖化対策を推進する。
－ 農林業を活用したカーボン・オフセットや、地産地消・旬産旬消等
- 農山村全体を「見える化」し、その多様な価値を評価・最大化する。

地域特性を活かしたゼロカーボン地域づくり



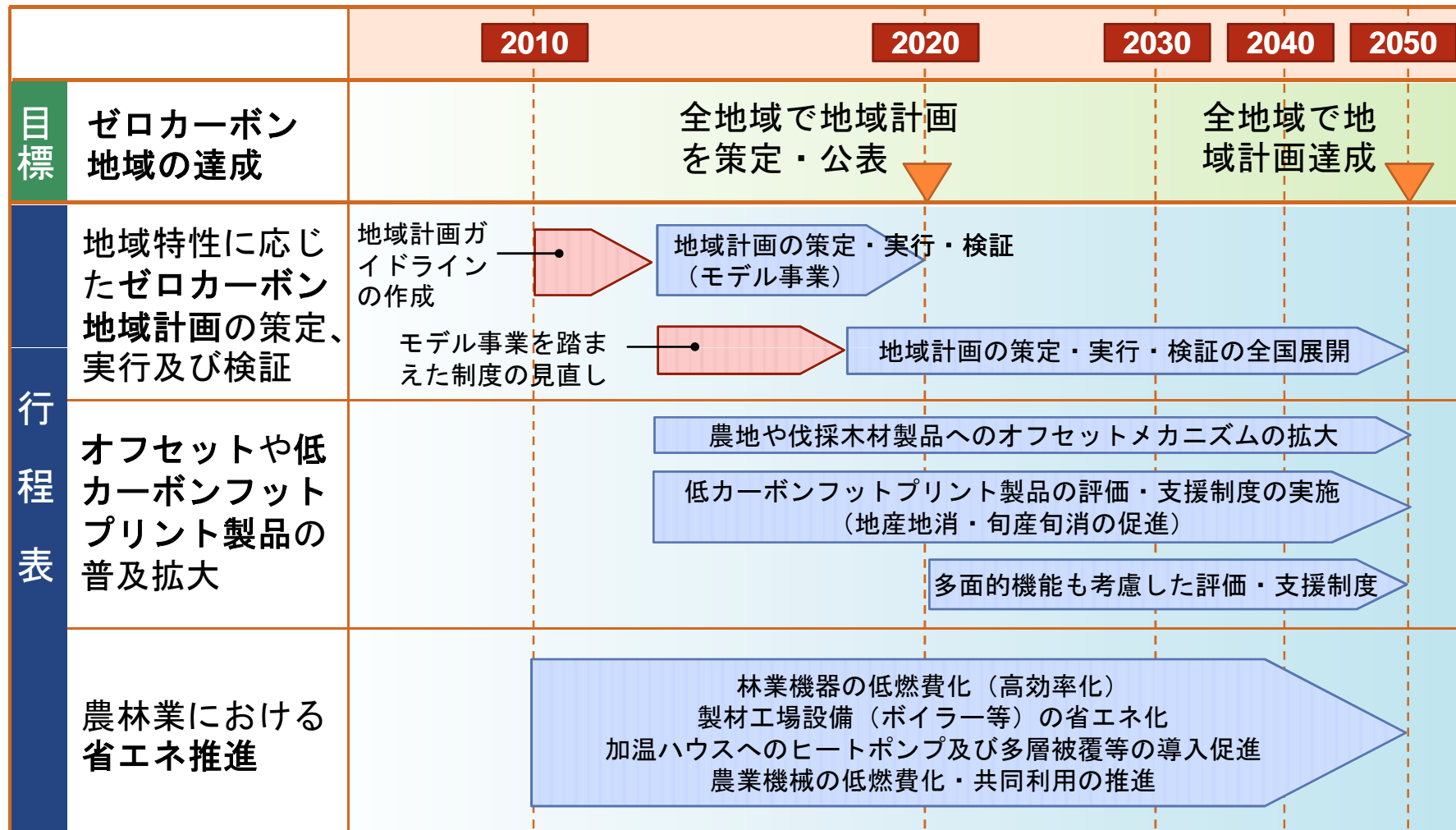
3. 排出経路と削減対策

農山村地域における排出経路のイメージ



主要な対策	2020年の主な対策導入量	2020年の削減効果
<ul style="list-style-type: none"> 未利用バイオマスのエネルギー化 	<ul style="list-style-type: none"> 林地残材等のエネルギー利用 	350万トン-CO2
<ul style="list-style-type: none"> 土地の有効活用により再生可能エネルギーの導入 	<ul style="list-style-type: none"> 用水路での小水力発電や未利用地3万haへの太陽光パネルの設置 	3,100万トン-CO2
<ul style="list-style-type: none"> 森林等吸収源の利用促進 	<ul style="list-style-type: none"> 年間55万ha程度の間伐、国産木材製品の増加 	4,100万トン-CO2

4. ロードマップ

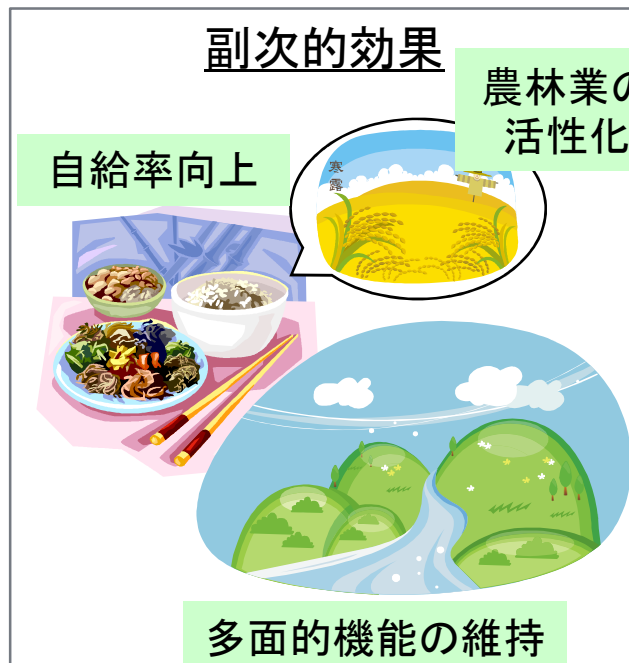


4. ロードマップ（続き）

	2010	2020	2030	2040	2050
行程表	未利用バイオマスの堆肥化、飼料化、エネルギー化推進及び再生可能エネルギーの利用促進	<p>堆肥センター等を活用した、地域一括堆肥製造体制の構築</p> <p>小水力発電の用水路等への設置、事業主体の育成</p> <p>未利用バイオマス、再生可能エネルギーの活用推進</p>			
	エネルギー供給源としての土地の有効活用とビジネス化	<p>地域特性に応じた再生可能エネルギービジネスモデルの検討（未利用地への太陽光パネル設置等）</p> <p>地域エネルギー事業主体の育成</p> <p>地域エネルギービジネスの全国展開</p>			
	森林、木材製品、農地等の吸収源としての活用	<p>適切な森林経営の実施</p> <p>国産材の利用及びカスケード利用の促進</p> <p>農地への堆肥すき込みの促進、木炭等の土壌改良材利用</p>			

6. 副次的効果・新産業の創出

- 木材自給率・食料自給率の向上
- 森林や農地の多面的機能（地下水涵養、野生鳥獣保護等の機能）の維持
- 農林業の活性化
- 再生可能エネルギー供給事業の創出



7. 最後に（皆様にお伝えしたいこと）

- 農山村地域の排出量・削減可能量を「見える化」し、農山村のゼロカーボン化を目標として、エネルギー供給源としての土地の有効活用を位置付けながら、低炭素社会が農山村振興をもたらす姿を描きだす必要がある。
- 農山村地域の対策を加速させることで、木材自給率・食料自給率の向上や、森林や農地の多面的機能の維持などの副次的効果等も見込まれる。